

(別添資料6)

県営水道地域における水道事業の課題と取組について

1. 県営水道地域の特徴

県営水道の給水区域は、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、成田市、印西市、白井市、本埜村、印旛村の11市2村に及んでいるが、一行政区域内に県営と市村営の二事業が混在している団体が多い。なお、市川市、船橋市、鎌ヶ谷市、浦安市の4市は、ほぼ全域が県営水道区域であることから水道事業を行っていない。

県営水道は、昭和9年の創設以来70年が経過。この間、京葉臨海部開発や成田国際空港、千葉・成田ニュータウン事業、幕張新都心開発など県勢の発展に合わせ、数次にわたる拡張を行ってきた。県人口の約46%に当たる279万人に給水する全国で第3位の給水人口を持ち、一日最大給水量が100万 m^3 を超える大規模事業体となっている。

千葉市内の水道は、県営水道が中心市街地で人口の95%を、市営水道(一部は四街道市営水道)はその他地域の5%に給水している。千葉市営水道は、昭和44年、合併に伴い土気町簡易水道事業を引き継いだことに始まり、その後、順次簡易水道の統合や拡張を行い現在に至っている。水源は、地下水(4%)と県営水道からの分水(96%)により給水している。

市原市内の水道は、五井地区、姉崎地区、市原地区の臨海部を県営水道が給水し、市津地区の一部を長生郡市広域市町村圏組合が給水している。市営水道はこれらの地区以外の区域に給水している。市原市営水道は、地下水を水源に昭和28年旧南総町において牛久簡易水道事業として給水を開始して以来、12ヶ所の簡易水道事業を設け供給していたが、人口の増加や生活様式の変化により水の需要量が増加を続ける中で、地下水の汲み上げが規制されたことから、市原市水道事業として事業の一元化を図り、高滝ダムに新たな水源を求めるなど表流水への転換を進めている。

北千葉広域水道企業団の構成団体である松戸、習志野の両市営水道は北千葉地域とし、印旛広域市町村圏事務組合の構成団体である成田市、印西市、白井市、本埜村、印旛村の5市村営水道は印旛地域として資料をとりまとめている。

2. 県営水道地域の課題

県営水道地域における課題は、「危機管理対策の強化」、「水質管理の強化」、「老朽施設・老朽管の更新」が3事業体共通の課題であった。次いで、「未普及地域の解消」、「経営健全化の促進」、「技術の承継」(ともに2事業体)、「大口需要者の地下水への転換」(1事業体)であった。

(1) 危機管理対策の強化

施設の耐震化と復旧の迅速化を図るための施設整備が必要、無人施設は、職員の巡視や機械警備により常時監視しているが万全とはいえない、基幹管路の耐震化及び老朽施設の更新を進めてはいるが、十分な対応は出来ていないとの意見があった。

(2) 水質管理の強化

お客様のニーズは「においの少ないおいしい水」を求めており、更なる水質の向上を図る、水源の大半が分水のため、水質検査設備がなく、専門の水質職員もいないことから、水質検査は20条登録機関に委託しているが、水質異常時に的確な対応ができるか不安がある、鉛給水管の更新完了には20年程度かかるとの意見があった。

(3) 老朽施設・老朽管の更新

浄・給水場等の老朽化が進んでおり、効率的な更新を行う必要がある(2事業体)、石綿セメント管の更新には長期間要するとの意見があった。

(4) 未普及地域の解消

未給水区域の解消には一般会計から多額の繰入が必要であり、(2事業体)長期間を要する(1事業体)との意見があった。

(5) 経営健全化の促進

経費削減に努めても経営状況が厳しく、一般会計からの繰入により対処しているとの意見(2事業体)や、安定経営のためには料金改定も視野に入れた対策が必要であるとの意見があった。

(6) 技術の継承

職員の大量退職時期を迎え、技術の継承・維持の対策が必要であるとの意見があった。

(7) 大口需要者の地下水への転換

大口需要者がその一部を地下水に転換する事例が多くなっており、料金問題だけでなく、環境側面や地下資源利用の観点から、環境・衛生・水道行政と協働した取り組みが必要であるとの意見があった。

3. 県営水道地域における今後の取組

(1) 危機管理体制の強化

3事業体において課題としているが、新たな危機管理体制のあり方を検討する、情報伝達機能等の整備と各種実践的な訓練を実施する、浄・給水場や管路の耐震化を行う、配水区域の細分化を行う、給水場の配水池に緊急遮断弁等を設置する、近隣事業体と緊急連絡管の整備を進めていくとの意見があった。

(2) 水質管理の強化

3事業体において課題としているが、「おいしい水づくり計画」を策定し推進する、鉛給水管の更新を図るとの意見があった。

(3) 老朽施設・管の更新

3事業体において課題としているが、老朽度や影響度の高い設備を優先的に更新する、浄水場等の合理的な更新計画を策定したい、創設当初の送・配水管及び制水弁の一部は改修が必要、石綿セメント管の早期更新計画を立案したいとの意見があった。

(4) 未普及地域の解消

2事業体において課題としているが、新設給水場の整備及び未給水地区の配水管整備を推進するや、基幹施設（送水管、配水池）の整備推進に合わせ配水管を拡張し、専用水道の編入を図る、新規開発区域や未普及地区の整備を推進し、普及率を高めるとの意見があった。

(5) 経営健全化の促進

2事業体において課題としているが、浄・給水場の運転管理委託の拡大による人件費削減や経営費のコスト削減に取り組んでいるとの意見や、周辺事業体との経営統合について検討・要望していくとの意見があった。

(6) 技術の継承

2事業体において課題としているが、技術の継承を図るため研修等を活用するとの意見があった。

(7) 大口需要者の地下水への転換

1事業体において課題としているが、使用実態等の調査などを踏まえて行政と協働して取り組んでいきたいとの意見があった。